

総務省 申請・届出 主要種類一覧
作成日: 2026/4/26 / 行政書士業務対応版

本一覧は、行政書士が代理・代行できる総務省関係の主な申請・届出を7分野にわたってリスト化したものです。電波法・放送法・電気通信事業法を中心に、計44種類の手続きを収録しています。

第1章 電波法関係 —— 無線局免許・登録

No.	申請・届出の種類	区分	時期
1	無線局免許申請（新規開設）	申請	開局の都度
2	無線局登録申請（登録局の新規）	申請	開局の都度
3	無線局免許の変更申請（周波数・電力・設置場所等）	申請	変更の都度
4	無線局廃止届	届出	廃止後遅滞なく
5	無線局再免許申請	申請	有効期限前
6	無線従事者免許申請	申請	随時
7	高周波利用設備設置許可申請	申請	設置前
8	無線局検査申請（落成検査・定期検査）	申請	随時
9	基幹放送局免許申請（電波法第6条）	申請	随時
10	登録局の開設届	届出	開設後遅滞なく

第2章 放送法関係 —— 放送事業者認定・届出）

No.	申請・届出の種類	区分	時期
11	基幹放送事業者認定申請（地上・衛星・移動受信用地上）	申請	随時
12	一般放送事業者登録申請	申請	随時
13	衛星基幹放送の業務認定申請	申請	随時
14	放送事業者の業務区域変更申請	申請	変更の都度
15	有料放送管理事業者登録申請・届出	申請	随時
16	放送番組審議機関設置届	届出	設置後

No.	申請・届出の種類	区分	時期
17	外資規制に係る認定・変更届出	届出	変更の都度
18	放送事業廃止届	届出	廃止後遅滞なく

第3章 電気通信事業法関係 ―― 事業参入・変更

No.	申請・届出の種類	区分	時期
19	電気通信事業届出（届出電気通信事業者・新規参入）	届出	事業開始前
20	電気通信事業登録申請（登録電気通信事業者）	申請	事業開始前
21	事業の変更届出（業務区域・代表者・設備概要等）	届出	変更後遅滞なく
22	電気通信事業廃止届	届出	廃止後遅滞なく
23	電気通信番号使用計画認定申請	申請	番号使用前
24	電気通信番号使用数等報告（年次）	届出	毎年3月末～6月末
25	媒介等業務届出（電気通信事業の媒介・取次）	届出	業務開始前
26	ローカル5G無線局免許申請	申請	開局前
27	設備規程の届出・変更（第41条事業者）	届出	随時

第4章 有線電気通信法・有線テレビジョン放送法関係

No.	申請・届出の種類	区分	時期
28	有線電気通信設備届出（新設・変更）	届出	設置前（変更後遅滞なく）
29	有線テレビジョン放送施設設置許可申請	申請	設置前
30	有線テレビジョン放送業務開始届	届出	業務開始前
31	有線テレビジョン放送施設変更届	届出	変更後遅滞なく
32	有線テレビジョン放送業務廃止届	届出	廃止後遅滞なく

第5章 電気用品安全法・技術基準適合関係)

No.	申請・届出の種類	区分	時期
33	電気用品届出（製造事業者・輸入事業者）	届出	事業開始前
34	特定電気用品適合性検査（PSEマーク）関連書類作成	申請	随時
35	電気通信端末機器の技術基準適合認定申請（技適）	申請	随時
36	特定無線設備の工事設計認証申請	申請	随時

第6章 行政書士法関係（総務省所管）

No.	申請・届出の種類	区分	時期
37	行政書士登録申請（都道府県行政書士会経由）	申請	随時
38	行政書士法人設立届・変更届	届出	設立後遅滞なく
39	行政書士事務所変更・廃止届出	届出	変更後遅滞なく

第7章 地方自治法・選挙法等関係（総務省所管）

No.	申請・届出の種類	区分	時期
40	地方自治体への各種許可申請代理（情報公開請求等）	申請	随時
41	政治団体設立届・解散届（総務大臣・都道府県選管）	届出	設立・解散の都度
42	政治資金収支報告書作成・提出代行	届出	毎年3月末
43	選挙運動に関する届出書類作成	届出	選挙都度
44	個人情報保護法に基づく開示・訂正請求書作成	申請	随時